

連絡先
大阪府総合労働事務所
地域労政グループ 梅本・武部
▽直通 06-6946-2605

平成27年年末一時金妥結状況(詳細分析報告)

【今年と前年、同一の組合による対前年比較】

(調査時点：12月8日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数：403組合)

【全体結果】

項目	平成27年	平成26年	対前年比
妥結額	754,248 円	717,370 円	+36,878 円 (増減率：5.1%)
支給月数	2.48 か月	2.38 か月	+0.1 か月

【主な特徴点】

- 全体の妥結額は、昨年に引き続き、対前年比5%を超える増加を示す。
- 企業規模別では、すべての規模の組合で増加を示す。特に大手企業組合では、5%を超える増加を示す。
- 産業別では、製造業において、対前年比7%を超える増加を示す。

○大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、今年と前年、同一の組合による対前年比較・分析を行ないました。

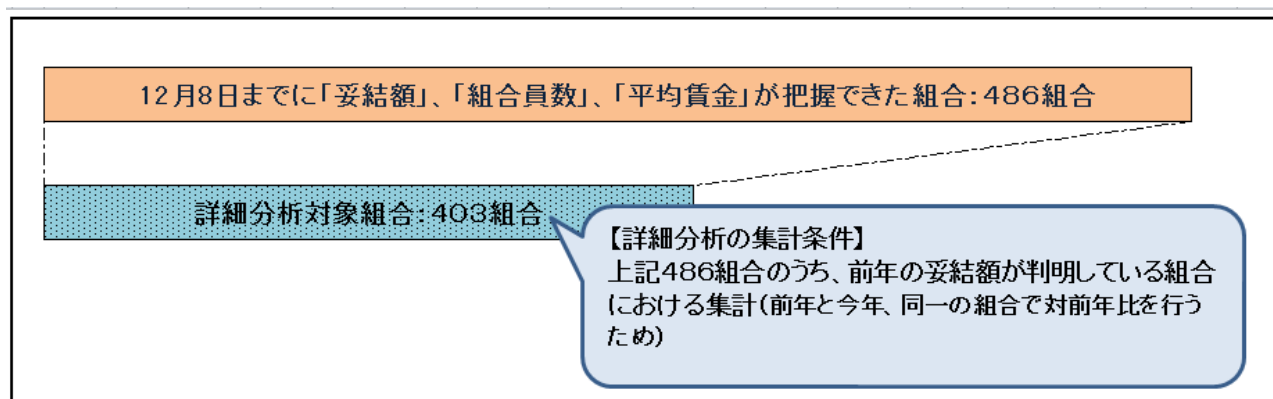
○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

1 調査対象及び集計方法

○本調査は、12月8日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた486組合^(※)のうち、前年の妥結額についても把握できた403組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

(※)この486組合を対象とした加重平均結果については、12月16日公表の平成27年年末一時金妥結状況(最終報)をご覧ください。

【図：集計条件及び集計組合数について】



2 調査結果の詳細分析【集計組合数：403組合】

(1) 妥結額の推移【P4「(表1)」参照】

本年調査では、妥結額754,248円(前年:717,370円)と、対前年比36,878円増・5.1%増となり、昨年に引き続き、対前年比5%を超える増加を示しました。

(2) 企業規模別妥結状況【P4「(表2)」参照】

企業規模別の妥結額、支給月数における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比12,733円増・2.2%増(27年:586,520円 26年:573,787円)

「300~999人」が、前年比24,944円増・4.2%増(27年:612,777円 26年:587,833円)

「1,000人以上」が、前年比41,491円増・5.5%増(27年:797,653円 26年:756,162円)

とすべての規模の組合で増加傾向が見られ、特に大手企業組合では、5%を超える増加を示しました。

(3) 産業別妥結状況【P5~6「(表3-①、②)」参照】

産業別における対前年比較では、製造業が785,739円(前年:733,957円)と51,782円増・7.1%増、非製造業が686,943円(前年:681,918円)と5,025円増・0.7%増となり、製造業は7%を超える増加が見られました。また、非製造業は、横ばいの妥結額となっています。

なお、妥結額が前年を上回った業種のうち、対前年比増加率が大きかった3業種は、「電気機械器具(+14.6%)」、「複合サービス事業、サービス業(+11.0%)」、「化学(8.2%)」、一方、下回った産業のうち、対前年比減少率が大きかった3業種は、「学術研究、専門・技術サービス業(-14.4%)」、「医療、福祉、教育、学習支援業(-7.8%)」、「金属製品(-1.4%)」となっています。

妥結額の対前年比増減率が大きい6業種における詳細の分析結果は、次のとおりです。

◆妥結額が前年を上回った業種のうち、対前年比増加率が大きかった3業種について

業種	集計組合数（件）		対前年比		主な特徴点	
	全体	(内訳) 妥結額増減数	金額 (円)	増減率 (%)		
電気機械器具	20	増	18	+111,192	+14.6	<ul style="list-style-type: none"> ・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
		減	2			
		±0	0			
複合サービス事業、サービス業	14	増	5	+67,716	+11.0	<ul style="list-style-type: none"> ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
		減	3			
		±0	6			
化学	38	増	30	+59,320	+8.2	<ul style="list-style-type: none"> ・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
		減	7			
		±0	1			

◆妥結額が前年を下回った業種のうち、対前年比減少率が大きかった3業種について

業種	集計組合数（件）		対前年比		主な特徴点	
	全体	(内訳) 妥結額増減数	金額 (円)	増減率 (%)		
学術研究、専門・技術サービス業	3	増	1	-59,671	-14.4	<ul style="list-style-type: none"> ・分析対象組合数が少なく、一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
		減	2			
		±0	0			
医療、福祉、教育、学習支援業	8	増	4	-41,475	-7.8	<ul style="list-style-type: none"> ・分析対象組合数が少なく、一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
		減	3			
		±0	1			
金属製品	45	増	24	-9,293	-1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。 ・大手組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
		減	19			
		±0	2			

【今年と前年、同一の組合における対前年比較】

(集計組合数: 403組合)

(加重平均)

(表1) 年末一時金妥結状況

年	妥結額		支給月数	
	金額(円)	対前年比 【増減率(%)】	月数	対前年比 【増減月数】
26	717,370	+36,878 【+5.1%】	2.38	+0.1か月
27	754,248		2.48	

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)	集計組合数 (組合)	妥結額(円)		増減比較	
		27年	26年	金額(円)	増減率(%)
29人以下	13	544,847	530,056	14,791	2.8
30~99人	78	521,330	512,730	8,600	1.7
100~299人	106	604,063	590,268	13,795	2.3
299人以下 【中小】	197	586,520	573,787	12,733	2.2
300~999人 【中堅】	94	612,777	587,833	24,944	4.2
1,000人以上 【大手】	112	797,653	756,162	41,491	5.5
総加重平均	403	754,248	717,370	36,878	5.1
(参考) 総単純平均		609,160	589,834	19,326	3.3

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
全産業	403	142,491	754,248	717,370	36,878	5.1	▲	・分析対象としている製造業、非製造業(16業種)のうち、11業種が前年比プラスとなっている。 ・全体で5%を超える増加率となっており、製造業のプラス傾向が全体を押し上げている。








	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
製造業	294	97,073	785,739	733,957	51,782	7.1	▲	・分析対象としている10業種のうち、9業種において前年比プラスとなっており、増加率も7%を超えていることから、好調と推測できる。
食料品・たばこ	13	603	611,457	603,748	7,709	1.3	▲	・中小組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
繊維、衣服	25	4,510	598,932	556,401	42,531	7.6	▲	・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
木材、家具・ 装備品	2	450	X	X	-	-		
パルプ・紙・ 紙加工品	1	66	X	X	-	-		
印刷・同関連	2	38	X	X	-	-		
化学	38	6,078	783,499	724,179	59,320	8.2	▲	・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
石油・石炭製品	1	83	X	X	-	-		
プラスチック製 品	1	414	X	X	-	-		
ゴム、皮革製品	1	52	X	X	-	-		
窯業・土石製品								
鉄鋼	37	5,754	699,556	669,632	29,924	4.5	▲	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のプラス妥結により、全体としてプラス妥結となっている。
非鉄金属	10	3,281	737,026	718,759	18,267	2.5	▲	・中小企業を中心にほとんどの組合がプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
金属製品	45	8,496	635,062	644,355	-9,293	-1.4	▼	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。 ・大手組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
機械器具	78	19,914	815,365	787,201	28,164	3.6	▲	・企業規模を問わず過半数の組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス妥結となっている。
電子部品・ デバイス	1	95	799,020	X	-	-		
電気機械器具	20	32,368	873,499	762,307	111,192	14.6	▲	・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
情報通信 機械器具	1	7	X	X	-	-		
輸送用機械器具	14	13,569	770,830	759,469	11,361	1.5	▲	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
その他の製造	4	1,295	740,622	720,231	20,391	2.8	▲	・分析対象組合数が少なく、一概に好不調を判断しがたい。 ・すべての組合がプラス妥結であり、全体としてプラス傾向となっている。

(注1) 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		増減傾向	コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)		
非製造業	109	45,418	686,943	681,918	5,025	0.7		・分析対象としている6業種のうち、2業種において前年比プラス、2業種においてはマイナス、2業種においては横ばいとなっており、一概に非製造業としての好不調の判断が難しい。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	2	1,029	X	X	-	-		
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	14	4,099	852,239	840,588	11,651	1.4		・中小組合を中心に過半数の組合がプラス妥結となっている。 ・中堅組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
うち、通信・放送	1	2,441	X	X	-	-		
うち、情報サービス	1	335	X	X	-	-		
うち、情報制作(出版等)	12	1,323	763,944	729,929	-	-		
運輸業・郵便業	25	20,037	777,669	773,111	4,558	0.6		・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。
うち、私鉄・バス等	9	17,032	812,962	815,657	-2,695	-0.3		
うち、道路貨物輸送	8	2,533	547,540	527,382	20,158	3.8		
うち、郵便業								
うち、その他	8	472	739,141	556,559	182,582	32.8		
卸売・小売業	40	16,769	560,909	559,927	982	0.2		・プラス妥結の組合が過半数を占めているもの、大手組合のマイナス妥結により、全体として横ばいとなっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	83	X	X	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	83	X	X	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	3	80	353,837	413,508	-59,671	-14.4		・分析対象組合数が少なく一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
飲食店、宿泊業	1	272	X	X	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	1	6	X	X	-	-		
医療、福祉、教育、学習支援業	8	1,215	489,738	531,213	-41,475	-7.8		・分析対象組合数が少なく一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
うち、教育・学習支援業	3	25	826,928	794,948	-	-		
うち、医療・福祉	5	1,190	482,654	525,672	-	-		
複合サービス事業、サービス業	14	1,828	684,567	616,851	67,716	11.0		・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
うち、複合サービス事業								
うち、自動車整備・機械修理	3	94	504,792	499,473	5,319	1.1		
うち、賃貸・広告業	3	306	570,109	565,727	4,382	1		
うち、その他	8	1,428	720,927	635,532	85,395	13.4		

(注1) 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。